



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 スターティアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3393 URL <https://www.startiaholdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名) 本郷 秀之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員 管理本部長 (氏名) 植松 崇夫 (TEL) 03-5339-2109

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月17日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,731	6.7	294	33.0	330	40.6	228	8.6
30年3月期第2四半期	5,372	12.5	221	—	235	—	210	739.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 85百万円(△57.5%) 30年3月期第2四半期 200百万円(481.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	22.48	—
30年3月期第2四半期	20.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,145	4,941	68.8
30年3月期	7,747	4,865	62.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,913百万円 30年3月期 4,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	9.00	12.00
31年3月期	—	3.00			
31年3月期(予想)			—	6.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,160	10.0	400	11.7	437	16.2	270	△56.0	26.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	10,240,400株	30年3月期	10,240,400株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	36株	30年3月期	139,036株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	10,156,812株	30年3月期2Q	10,101,408株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	11
(後発事象)	13
※ 当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。	
・ 平成30年11月19日（月）・・・証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け決算説明会	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境等の改善が続くなか、全体的には緩やかな回復基調が見られました。一方、不安定な国際情勢の影響や金融資本市場の変動等を背景とした、企業の業績判断には依然として不透明な状況が続いています。

このような事業環境のもと、当社グループが属する業界は、昨今のクラウド化をはじめ、IT技術の大きな流れの中にあり、新しいビジネスへの対応を余儀なくされています。

当第2四半期連結累計期間においては、特にデジタルマーケティング関連事業においてコンテンツマネジメントシステム「CMS Blue Monkey」の月額プランのプランアップ需要が引き続き好調に推移したほか、ITインフラ関連事業のMFP（複合機）、ネットワーク機器の販売が堅調に推移しました。そして、当初想定していた人材関連費用および広告宣伝費用についてコスト削減を行った結果、販売管理費が抑えられました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は5,731,137千円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益294,683千円（前年同四半期比33.0%増）、経常利益は330,510千円（前年同四半期比40.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は228,335千円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメント区分を変更しており、以下の前年比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(デジタルマーケティング関連事業)

当第2四半期連結累計期間におけるデジタルマーケティング関連事業は、以下の通りであります。

デジタルマーケティング関連事業においては、AR（拡張現実）作成ソフト「COCOAR（ココアル）」や、MA（マーケティングオートメーション）ツール「BowNow（バウナウ）」、電子ブック作成ソフト「ActiBook（アクティブック）」や、コンテンツマネジメントシステム「CMS Blue Monkey」アプリ制作ソフト「App Goose（アップグース）」、商品データベース作成ソフト「Plusdb（プラスディービー）」を始めとしたアプリケーションの開発・販売を行っています。上記のソフトウェアのパッケージ販売、WEB制作に留まらず、AR（拡張現実）作成ソフト「COCOAR」をはじめとする複数の企業向けソフトウェアを定額で利用できる統合型デジタルマーケティングサービス「Cloud Circus（クラウドサーカス）」の提供などにより、デジタルマーケティングに関するトータルソリューションを広くに顧客に提供することで、他社との差別化を進めてまいりました。さらに価格センシティブな顧客に対して企業向けソフトウェアを無料から利用できるフリーミアムプランを昨年より投入し、顧客ニーズを引き出してまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、スマートフォンからの閲覧に適したウェブサイトへのリニューアルニーズおよびウェブサイトのすべてのページをSSL/TLS化するためにSSL対応プランへのプランアップが好調に推移しました。

その結果、デジタルマーケティング関連事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は967,234千円（前年同四半期比12.1%増）、セグメント利益（営業利益）は54,941千円（前年同四半期比67.0%増）となりました。

(ITインフラ関連事業)

当第2四半期連結累計期間におけるITインフラ関連事業は、以下の通りであります。

ITインフラ関連事業においては、MFP（複合機）、ビジネスホン、UTM（統合脅威管理）、ネットワーク機器等の情報通信機器の販売・施工・保守ならびにサーバ構築から運用保守まで一貫したシステムインテグレーションおよび機器メンテナンスを行っています。

IT機器・サービスは近年では高性能化と低価格化が進み、ITインフラ関連事業のターゲットである中小企業がこうした機器・サービスを活用し、売上向上や生産性アップに取り組む経営環境が一段と整備されてきました。しかし、中小企業においては、人的制約からIT部門やIT専任者を社内に置くことができない、又はそうした人材

を充分確保できない事が大半で、IT機器・サービスを導入できない、十分活用できないといったことが課題になっています。

このような課題に対して、ITインフラ関連事業は顧客の健全な成長と存続に寄り添うことをミッションとし、お客様の目線に立って、最適なIT機器・サービスや関連するオフィス環境を提案し、販売・サポートを行っています。

顧客視点に立った「カスタマー1st」体制も今期で3年目を迎え、顧客が実現したい要望やそれに対する課題を解決へ導き出す手法が営業現場に根付き始め、効果として現れてきています。

また、前期よりサービスを開始した「ビジネスで役に立つ」を軸として多種多様なサービス拡充を提供する「ビジ助」も順調に顧客数を伸ばしています。

当第2四半期連結累計期間においては、MFP（複合機）、ネットワーク機器の販売が堅調に推移し、前年同期を上回る実績となりました。特にネットワーク機器については、前期より取り組む中堅Lクラス（年商50億～100億円）企業への課題解決の仕組みが浸透し、高単価のネットワークインフラ案件の成約が増加しました。

その結果、ITインフラ関連事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は4,555,420千円（前年同四半期比5.4%増）、セグメント利益（営業利益）は208,419千円（前年同四半期比14.9%減）となりました。

（ビジネスアプリケーション関連事業）

当第2四半期連結累計期間におけるビジネスアプリケーション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスアプリケーション関連事業においては、クラウドストレージサービスの「セキュアSAMBA」と、オフィスワーク業務を自動化するソリューションの「RPA（Robotic Process Automation）製品の「Robo-Pat（ロボパット）」導入及びコンサル事業を行っています。

また、2018年4月より提供を開始した「セキュアSAMBA Pro」は、社内の情報漏えい防止やランサムウェアなどの外部攻撃からデータを守ることに強みがあり、テレワークなどの場所や時間を選ばない働き方においてもセキュリティを保った業務環境を提供できるため、利用企業はデータを安心して取り扱うことができます。

RPA製品は、企業の労働力不足や生産性向上といった課題に対するサービスとして、最適なツール選択から、導入後活用が軌道に乗るまでのコンサルティング業務を行っています。

当第2四半期連結累計期間においては、「セキュアSAMBA Pro」のプロモーションを積極的に強化してまいりました。また、当社取扱いのRPAツール「Robo-Pat（ロボパット）」の営業活動にも注力しました。

その結果、ビジネスアプリケーション関連事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は145,556千円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント損失（営業損失）58,078千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）20,360千円）となりました。

（CVC関連事業）

当第2四半期連結累計期間におけるCVC関連事業は、以下の通りであります。

CVC関連事業においては、キャピタルゲインの獲得を目的としたベンチャー企業への投資事業を専門に行っています。前期末まで当事業はコーポレートベンチャーキャピタル事業推進室が管掌していましたが、当期からは当社の100%子会社であるStartia Asia Pte. Ltd.（本社シンガポール）がその役割を引き継ぎ、事業推進しています。活動の中心を東南アジアに置き、斬新なアイデアや革新的なテクノロジーによって新しいビジネスの創造に挑むアジアのIT系スタートアップ企業に出資、投下資金のエグジット（株式上場や第三者への被買収など）を目指してスタートアップ企業の成長をサポートしています。

当第2四半期連結累計期間においては、OSAM Cloud Innovator Pte.Ltd.（本社シンガポール）への投資を意思決定し、その一部を実行しました。

その結果、CVC関連事業の当第2四半期連結累計期間における売上高はなく、セグメント損失（営業損失）2,087千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）12,148千円）となりました。

（海外関連事業）

当第2四半期連結累計期間における海外関連事業は、以下の通りであります。

海外関連事業においては、中国・シンガポールなどの現地法人の事業活動を行い、主に上海スターティア（上海思達典雅信息系统有限公司）が推進しています。上海スターティアでは、日本と中国を結ぶ国際回線を用いた日中間ブロードバンドインターネットを提供する「GlobalGateway」や中国内の有力なクラウド基盤サービス上でシステムを構築する「クラウド構築運用支援」を行っています。

当第2四半期連結累計期間においては、中国通信キャリアとの提携関係を強化し、中国国内における「SIM」販売を開始しました。主に中国国内の日系製造業などを中心に営業活動を行っています。また、この「SIM」と「GlobalGateway」、「クラウド構築運用支援」を組み合わせたサービス連携の開始に向け事業を進めてまいりました。

その結果、海外関連事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は62,580千円（前年同四半期比33.2%増）、セグメント損失（営業損失）38,521千円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）15,939千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,145,485千円となり、前連結会計年度末と比較して601,634千円減少いたしました。その主な内容は、繰延税金資産の増加89,440千円がありましたが、その一方で、受取手形及び売掛金の減少79,478千円、現金及び預金の減少601,051千円などによるものであります。

（負債）

負債の部は2,203,869千円となり、前連結会計年度末と比較して678,077千円減少いたしました。その主な内容は、その他の流動負債の減少178,824千円、未払法人税等の減少133,346千円がありましたが、その一方で、借入金の返済による長期借入金の減少116,652千円、1年内返済予定の長期借入金の減少166,700千円があったことなどによるものであります。

（純資産）

純資産の部は4,941,615千円となり、前連結会計年度末と比較して76,442千円増加いたしました。その主な内容は、自己株式処分差益による増加8,824千円、利益剰余金が119,499千円増加した一方、自己株式が譲渡制限付株式報酬として処分したことにより87,363千円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ601,051千円減少し、3,117,778千円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは108,334千円の支出となりました（前年同四半期は649,971千円の収入）。その主な内容は、減価償却費117,055千円の計上や賞与引当金の減少37,192千円、法人税等の支払296,866千円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは113,819千円の支出となりました（前年同四半期は118,505千円の収入）。その主な内容は、固定資産の取得による支出142,575千円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは372,336千円の支出となりました（前年同四半期は225,167千円の支出）。その主な内容は、長期借入金の返済による支出283,352千円、配当金の支払額90,912千円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の連結業績予想につきましては、前回発表（平成30年11月9日公表「業績予想の修正に関するお知らせ」）の予想数値からは変更はありません。

また、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。従いまして、本業績予想のみに全般的に依拠して投資判断を下すことは控えられますようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,718,830	3,117,778
受取手形及び売掛金	1,684,534	1,605,056
原材料	104,157	131,861
営業投資有価証券	185,603	197,083
その他	306,817	383,322
貸倒引当金	△72,084	△100,392
流動資産合計	5,927,858	5,334,709
固定資産		
有形固定資産	99,580	133,258
無形固定資産		
ソフトウェア	285,319	309,367
のれん	112,495	90,261
その他	1,113	1,113
無形固定資産合計	398,928	400,742
投資その他の資産		
投資有価証券	927,861	732,169
繰延税金資産	112,323	201,763
その他	280,567	342,842
投資その他の資産合計	1,320,752	1,276,774
固定資産合計	1,819,261	1,810,775
資産合計	7,747,119	7,145,485
負債の部		
流動負債		
買掛金	766,245	669,514
1年内返済予定の長期借入金	400,004	233,304
未払法人税等	247,129	113,782
賞与引当金	211,701	174,508
その他	763,211	584,386
流動負債合計	2,388,290	1,775,495
固定負債		
長期借入金	466,696	350,044
繰延税金負債	19,453	72,212
その他	7,507	6,117
固定負債合計	493,656	428,373
負債合計	2,881,946	2,203,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	926,896	935,720
利益剰余金	2,791,416	2,910,916
自己株式	△87,386	△22
株主資本合計	4,455,242	4,670,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358,455	230,822
為替換算調整勘定	16,829	12,077
その他の包括利益累計額合計	375,285	242,899
非支配株主持分	34,645	27,786
純資産合計	4,865,173	4,941,615
負債純資産合計	7,747,119	7,145,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,372,549	5,731,137
売上原価	2,985,617	3,145,877
売上総利益	2,386,931	2,585,259
販売費及び一般管理費	2,165,405	2,290,576
営業利益	221,526	294,683
営業外収益		
受取利息	59	548
受取配当金	4,690	6,522
持分法による投資利益	5,527	33,558
その他	5,021	1,594
営業外収益合計	15,298	42,224
営業外費用		
支払利息	861	939
為替差損	60	204
投資事業組合運用損	487	523
創立費償却	—	4,717
その他	380	11
営業外費用合計	1,790	6,397
経常利益	235,034	330,510
特別利益		
投資有価証券売却益	86,063	5,099
関係会社株式売却益	—	18,319
事業譲渡益	4,268	—
新株予約権戻入益	720	—
特別利益合計	91,052	23,419
特別損失		
和解金	5,360	—
投資有価証券売却損	9,413	—
特別損失合計	14,773	—
税金等調整前四半期純利益	311,314	353,930
法人税、住民税及び事業税	93,079	112,290
法人税等調整額	7,906	23,075
法人税等合計	100,985	135,366
四半期純利益	210,328	218,564
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△9,771
親会社株主に帰属する四半期純利益	210,328	228,335

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	210,328	218,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,017	△127,633
為替換算調整勘定	985	△5,373
持分法適用会社に対する持分相当額	46	△466
その他の包括利益合計	△9,984	△133,473
四半期包括利益	200,344	85,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,344	95,949
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△10,859

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	311,314	353,930
減価償却費	102,479	117,055
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,669	28,308
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,723	△37,192
受取利息及び受取配当金	△4,749	△7,071
支払利息	861	939
為替差損益(△は益)	60	204
持分法による投資損益(△は益)	△5,527	△33,558
投資有価証券売却損益(△は益)	△76,650	△5,099
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△18,319
投資事業組合運用損益(△は益)	487	523
事業譲渡損益(△は益)	△4,268	—
和解金	5,360	—
売上債権の増減額(△は増加)	265,206	80,391
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,306	△27,422
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△23,548	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,228	△96,720
未払金の増減額(△は減少)	71,218	△138,153
未払消費税等の増減額(△は減少)	55,009	△15,999
その他	△22,388	△22,425
小計	662,274	179,388
利息及び配当金の受取額	5,376	10,144
利息の支払額	△1,009	△1,001
和解金の支払額	△5,360	—
法人税等の支払額	△12,929	△296,866
保険金の受取額	1,620	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,971	△108,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	21,205	—
固定資産の取得による支出	△38,462	△142,575
事業譲渡による収入	6,600	—
営業譲受による支出	—	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△705	△10,064
投資有価証券の売却による収入	124,558	43,050
差入保証金の差入による支出	△974	△321
差入保証金の回収による収入	10,752	2,386
その他	△4,469	△3,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,505	△113,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△213,249	△283,352
配当金の支払額	△60,608	△90,912
非支配株主からの払込みによる収入	51,060	4,000
その他	△2,369	△2,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,167	△372,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	△211	△6,561
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	543,098	△601,051
現金及び現金同等物の期首残高	2,199,926	3,718,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,743,025	3,117,778

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年6月28日開催の取締役会決議に基づき、平成30年7月20日を期日とし、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は87,363千円(139,000株)減少いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は22千円(36株)となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	デジタルマーケティング関連事業	ITインフラ関連事業	ビジネスアプリケーション関連事業	CVC関連事業	海外関連事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	862,732	4,323,376	139,444	—	46,996	5,372,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,318	3,525	120	—	—	8,964
計	868,050	4,326,902	139,564	—	46,996	5,381,514
セグメント利益又はセグメント損失(△)	32,907	244,822	△20,360	△12,148	15,939	261,161

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	—	5,372,549	—	5,372,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,964	△8,964	—
計	—	5,381,514	△8,964	5,372,549
セグメント利益又はセグメント損失(△)	—	261,161	△39,634	221,526

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	デジタルマーケティング関連事業	ITインフラ関連事業	ビジネスアプリケーション関連事業	CVC関連事業	海外関連事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	967,234	4,555,420	145,556	—	62,580	5,730,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,793	9,906	1,089	—	800	17,589
計	973,028	4,565,327	146,646	—	63,380	5,748,382
セグメント利益又はセグメント損失(△)	54,941	208,419	△58,078	△2,087	△38,521	164,673

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	300	5,731,093	44	5,731,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17,589	△17,589	—
計	300	5,748,682	△17,544	5,731,137
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△3,484	161,188	133,494	294,683

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 変更の理由

当社グループは、平成30年4月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。

これに伴い、当社グループの事業活動の実態により即した適切な経営情報の開示を行うため、クラウドストレージサービス及びRPA関連サービスとコーポレートベンチャーキャピタル事業、中国・シンガポールの現地法人の事業実績を明確に区分することで、持株会社体制にも沿った当社グループの事業セグメントについてより有用な表記となることから、事業セグメントの変更を行うものであります。

(2) 変更の概要

従前、「ITインフラ関連事業」の中に含まれていたクラウドストレージサービス及びRPA関連サービスを「ビジネスアプリケーション関連事業」として区分し、「その他事業」としていたコーポレートベンチャーキャピタル事業を「CVC関連事業」として区分いたします。また、「ITインフラ関連事業」の中に含まれていた中国現地法人の事業活動とシンガポールなどの現地法人の事業活動について「海外関連事業」として区分いたします。「その他」につきましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外IT人材の育成・コンサルティング事業等を含んでおります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得する株式の種類

普通株式

3. 取得する株式の数

400,000株(上限)

4. 株式取得価額の総額

200,000千円(上限)

5. 自己株式取得の期間

平成30年11月15日～平成31年11月14日

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付及び東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け